

平成22年度  
(第1期事業年度)

# 財 務 諸 表



自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

公立大学法人愛媛県立医療技術大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注 記	6
附属明細書	8
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	10
(13) 役員及び教職員の給与の明細	11
(14) 開示すべきセグメント情報	11
(15) 業務費及び一般管理費の明細	12
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14

貸借対照表

(平成23年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
<b>資産の部</b>		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,285,818,500	
建物減価償却累計額	<u>△ 46,981,202</u>	1,238,837,298
構築物	5,197,500	
構築物減価償却累計額	<u>△ 86,625</u>	5,110,875
工具器具備品	55,039,870	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 11,521,891</u>	43,517,979
図書		288,531,324
有形固定資産合計		<u>1,575,997,476</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		8,547,709
電話加入権		<u>18,000</u>
無形固定資産合計		<u>8,565,709</u>
固定資産合計		1,584,563,185
II 流動資産		
現金及び預金		126,356,962
未収入金		77,783
たな卸資産		497,724
前払費用		<u>1,168,440</u>
流動資産合計		<u>128,100,909</u>
資産合計		<u>1,712,664,094</u>
<b>負債の部</b>		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	8,487,930	
資産見返寄附金	4,524,560	
資産見返物品受贈額	<u>292,782,956</u>	305,795,446
長期未払金		
長期リース債務	<u>30,367,357</u>	<u>30,367,357</u>
固定負債合計		336,162,803
II 流動負債		
寄附金債務		1,457,665
未払金		98,354,400
リース債務		10,568,616
未払費用		6,307,874
未払消費税等		51,100
預り金		<u>4,190,776</u>
流動負債合計		<u>120,930,431</u>
負債合計		457,093,234
<b>純資産の部</b>		
I 資本金		
地方公共団体出資金		<u>1,285,010,000</u>
資本金合計		1,285,010,000
II 資本剰余金		
資本剰余金		18,000
損益外減価償却累計額(△)		<u>△ 46,949,604</u>
資本剰余金合計		<u>△ 46,931,604</u>
III 利益剰余金		
当期末処分利益		<u>17,492,464</u>
(うち当期総利益 17,492,464 )		
利益剰余金合計		<u>17,492,464</u>
純資産合計		<u>1,255,570,860</u>
負債純資産合計		<u>1,712,664,094</u>

## 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位:円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	53,722,356	
研究経費	14,743,683	
教育研究支援経費	10,755,392	
受託事業費	748,529	
役員人件費	38,185,702	
教員人件費	560,877,628	
職員人件費	113,153,249	792,186,539
一般管理費		52,382,508
財務費用		
支払利息	558,823	558,823
	<u>                    </u>	<u>                    </u>
経常費用合計		<u>845,127,870</u>
経常収益		
運営費交付金収益		630,857,899
授業料収益		182,529,200
入学金収益		31,725,000
検定料収益		7,973,000
受託事業等収益		748,529
寄附金収益		1,109,326
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	158,893	
資産見返寄附金戻入	2,793	
資産見返物品受贈額戻入	5,126,382	5,288,068
財務収益		
受取利息	58,732	58,732
雑益		
財産貸付料収益	167,150	
手数料収入	66,000	
物品等売払収入	700,670	
雑益	1,396,760	2,330,580
	<u>                    </u>	<u>                    </u>
経常収益合計		<u>862,620,334</u>
経常利益		17,492,464
臨時損失		
承継消耗品費		32,155,236
		<u>32,155,236</u>
臨時利益		
物品受贈益		32,155,236
		<u>32,155,236</u>
当期純利益		<u>17,492,464</u>
当期総利益		<u><u>17,492,464</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位:円】

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 57,953,947
人件費支出	△ 624,276,014
その他の業務支出	△ 39,161,725
運営費交付金収入	639,504,722
授業料収入	179,984,150
入学金収入	31,725,000
検定料収入	7,973,000
受託事業等収入	748,529
寄附金収入	3,867,782
その他の収入	2,231,902
小計	144,643,399
業務活動によるキャッシュ・フロー	144,643,399
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,669,010
小計	△ 11,669,010
利息の受取額	58,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,610,278
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 8,737,623
小計	△ 8,737,623
利息の支払額	△ 505,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,243,150
<b>IV 資金増加額</b>	123,789,971
<b>V 資金期首残高</b>	2,566,991
<b>VI 資金期末残高</b>	126,356,962

利益の処分に関する書類  
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 当期未処分利益		17,492,464
当期総利益	17,492,464	
II 利益処分類		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額 (教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設整備の改善積立金)	17,492,464	17,492,464

行政サービス実施コスト計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【単位:円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	792,186,539	
一般管理費	52,382,508	
財務費用	558,823	
臨時損失	32,155,236	877,283,106
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 182,529,200	
入学金収益	△ 31,725,000	
検定料収益	△ 7,973,000	
受託事業等収益	△ 748,529	
寄附金収益	△ 1,109,326	
資産見返寄附金戻入	△ 2,793	
財務収益	△ 58,732	
雑益	△ 1,409,580	△ 225,556,160
業務費用合計		651,726,946
II 損益外減価償却相当額		46,949,604
III 引当外賞与増加見積額		△ 3,962,110
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 33,395,872
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	46,396,769	
地方公共団体出資の機会費用	15,832,492	62,229,261
VI 行政サービス実施コスト		723,547,829

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び派遣職員人件費については費用進行基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～27年
構築物	10年
工具器具備品	1年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1)賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置されるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前年度末の同見込額を控除した額を計上しています。

##### (2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について、最終仕入原価法を採用しています。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

愛媛県から無償貸付されている土地については、愛媛県公有財産及び債権に関する事務取扱規則等に基づき使用料を算定しています。

##### (2)地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月31日の利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 6. リース取引の会計処理

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

### II 貸借対照表注記

1. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 36,090,650円

2. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 551,618,039円  
(愛媛県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)



### Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目の内訳

現金及び預金	126,356,962 円
資金期末残高	126,356,962 円

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による固定資産の取得

建物	1,285,010,000 円
合計	1,285,010,000 円

(2) 無償譲与等による固定資産の受入

工具器具備品	8,756,813 円
(うち、ファイナンス・リース分	6,024,193円)
図書	283,544,470 円
ソフトウェア	10,730,101 円
電話加入権	18,000 円
合計	303,049,384 円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得(県からの無償譲与分を除く。)

工具器具備品	44,732,207 円
合計	44,732,207 円

3. 資金の期首残高  
資金の期首残高は、奨学研究費寄附金の繰越額 2,566,991円です。

### Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書注記

1. 引当外賞与増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る△849,624円が含まれています。
2. 引当外退職給付増加見積額の中には、愛媛県からの派遣職員に係る10,984,539円が含まれています。
3. 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(愛媛県)に係るものです。

### Ⅴ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### Ⅵ 重要な後発事項

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

【単位:円】

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,285,010,000	-	-	1,285,010,000	46,949,604	46,949,604	1,238,060,396	
	計	1,285,010,000	-	-	1,285,010,000	46,949,604	46,949,604	1,238,060,396	
有形固定資産	建物	-	808,500	-	808,500	31,598	31,598	776,902	
	構築物	-	5,197,500	-	5,197,500	86,625	86,625	5,110,875	
	工具器具備品	8,756,813	46,283,057	-	55,039,870	11,521,891	11,521,891	43,517,979	注2
	図書	283,544,470	5,630,553	643,699	288,531,324	/	/	288,531,324	
	計	292,301,283	57,919,610	643,699	349,577,194	11,640,114	11,640,114	337,937,080	
非償却資産	土地	-	-	-	-	/	/	-	
	計	-	-	-	-	/	/	-	
有形固定資産 の合計	土地	-	-	-	-	/	/	-	
	建物	1,285,010,000	808,500	-	1,285,818,500	46,981,202	46,981,202	1,238,837,298	
	構築物	-	5,197,500	-	5,197,500	86,625	86,625	5,110,875	
	工具器具備品	8,756,813	46,283,057	-	55,039,870	11,521,891	11,521,891	43,517,979	
	図書	283,544,470	5,630,553	643,699	288,531,324	/	/	288,531,324	
	計	1,577,311,283	57,919,610	643,699	1,634,587,194	58,589,718	58,589,718	1,575,997,476	
無形固定資産	ソフトウェア	10,730,101	-	-	10,730,101	2,182,392	2,182,392	8,547,709	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	/	/	18,000	
	計	10,748,101	-	-	10,748,101	2,182,392	2,182,392	8,565,709	

注1) 期首残高には愛媛県から現物出資された建物、無償譲渡された構築物、工具器具備品、図書、ソフトウェア、電話加入権を記載しています。

注2) 当期増加高の内訳

図書館総合管理システム(リース資産)	11,918,657 円
学内LANサーバシステム(リース資産)	32,813,550 円
防犯カメラ	889,350 円
CO2インキュベーター	661,500 円
計	46,283,057 円

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品(灯油)	246,520	6,332,810	-	6,323,046	-	256,284	
貯蔵品(郵券類等)	642,400	2,555,930	-	2,956,890	-	241,440	
計	888,920	8,888,740	-	9,279,936	-	497,724	

注) たな卸資産は費用計上方式により会計処理しております。  
また期首残高は、愛媛県から譲与されたものを記載しています。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細  
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位:円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	1,285,010,000	-	-	1,285,010,000	
	計	1,285,010,000	-	-	1,285,010,000	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	
	損益外減価償却累計額	-	△ 46,949,604	-	△ 46,949,604	
	差引計	18,000	△ 46,949,604	-	△ 46,931,604	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細  
該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位:円】

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成22年度	-	639,504,722	630,857,899	8,646,823	-	-	639,504,722	-
計	-	639,504,722	630,857,899	8,646,823	-	-	639,504,722	-

(11)-2 運営費交付金収益

【単位:円】

区 分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	442,788,930	442,788,930
費用進行基準	188,068,969	188,068,969
計	630,857,899	630,857,899

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細  
該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細  
該当事項はありません。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

【単位:円、人】

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	常勤	31,687,798	3.0	-	-
	非常勤	450,000	1.3	-	-
	計	32,137,798	4.3	-	-
教職員	常勤	477,884,165	69.8	86,214,388	8
	非常勤	13,269,431	32.1	-	-
	計	491,153,596	101.9	86,214,388	8
合 計	常勤	509,571,963	72.8	86,214,388	8
	非常勤	13,719,431	33.4	-	-
	計	523,291,394	106.2	86,214,388	8

注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員報酬規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

注2) 教職員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員給与規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の初任給、昇格、昇給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の給与の支給等に関する細則、職員の住居手当に関する細則、職員の通勤手当の支給等に関する細則、職員の単身赴任手当に関する細則、職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に関する細則、職員の特殊勤務手当の支給等に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員退職手当規程、公立大学法人愛媛県立医療技術大学職員の退職手当に関する細則、公立大学法人愛媛県立医療技術大学有期雇用職員給与規程、非常勤講師の報酬額について(理事長決定)、日々雇用職員の賃金日額について(事務局長決定)に基づき支給しております。

注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

注4) 支給額には法定福利費は含んでいません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

【単位:円】

教育経費		
消耗品費		8,708,322
備品費		1,929,900
印刷製本費		2,033,970
水道光熱費		11,305,736
旅費交通費		3,668,772
通信運搬費		2,396,538
賃借料		294,197
保守費		6,131,077
修繕費		1,435,134
報酬・委託・手数料		5,407,579
奨学費		2,545,050
減価償却費		7,539,572
雑費		326,509
		<u>53,722,356</u>
研究経費		
消耗品費		5,747,060
備品費		996,595
印刷製本費		378,987
水道光熱費		2,206,211
旅費交通費		2,702,548
通信運搬費		545,645
賃借料		51,382
保守費		1,194,949
修繕費		92,347
諸会費		103,000
報酬・委託・手数料		196,249
減価償却費		521,623
雑費		7,087
		<u>14,743,683</u>
教育研究支援経費		
消耗品費		2,190,312
印刷製本費		112,266
水道光熱費		1,276,702
旅費交通費		284,275
通信運搬費		2,649,374
賃借料		329,614
保守費		691,499
修繕費		120,750
諸会費		71,300
報酬・委託・手数料		169,389
減価償却費		2,208,862
雑費		7,350
図書費		643,699
		<u>10,755,392</u>
受託事業費		
		748,529
役員人件費		
報酬		
報酬	23,233,692	
通勤手当	117,600	
		<u>23,351,292</u>
賞与		8,786,506
法定福利費		6,047,904
		<u>38,185,702</u>
教員人件費		
常勤教員給与		
本俸	261,927,387	
超過勤務手当	1,447,493	
通勤手当	4,008,726	
その他の手当	21,630,592	
賞与	92,154,542	
退職給付費用	86,214,388	
法定福利費	85,202,500	
		<u>552,585,628</u>
非常勤職員給与		
本俸	8,292,000	
		<u>8,292,000</u>
		<u>560,877,628</u>
職員人件費		
常勤職員給与		
本俸	60,392,417	

超過勤務手当	8,863,796		
通勤手当	982,440		
その他の手当	4,962,656		
賞与	21,514,116		
法定福利費	11,360,849	108,076,274	
非常勤職員給与			
本俸	4,977,431		
法定福利費	99,544	5,076,975	113,153,249
一般管理費			
消耗品費		4,564,680	
備品費		430,500	
印刷製本費		2,083,830	
水道光熱費		7,185,570	
旅費交通費		2,192,222	
通信運搬費		1,518,350	
賃借料		1,740,621	
福利厚生費		580,924	
保守費		7,580,914	
修繕費		4,935,042	
損害保険料		1,210,110	
広告宣伝費		374,220	
諸会費		1,007,000	
報酬・委託・手数料		13,140,866	
租税公課		56,200	
減価償却費		3,552,449	
雑費		229,010	52,382,508

## (16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
普通預金	126,356,962	
計	126,356,962	

## 資産見返物品受贈額の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	1,318,456	
図書	282,916,791	
ソフトウェア	8,547,709	
計	292,782,956	

## 未払金の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
固定資産未払金	695,520	
その他未払金(人件費)	84,438,729	
その他未払金(物件費)	13,220,151	
計	98,354,400	

## 未払費用の明細

【単位:円】

区 分	期末残高	備 考
その他未払費用(物件費)	6,307,874	
計	6,307,874	